



海外ファイナンスの概要について



株式会社チェンジ

証券コード：3962（東証1部）



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

オフリング概要及び結果について

概要

オフリング目的

- ①2021年2月15日公表の中期経営計画に基づく「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長の加速
- ②株主構成の多様化とそれに基づくコーポレートガバナンスの一層の向上、流通株式の増加に伴う株式流動性の向上

オフリング概要

新株式発行数	5,362,900株
OSOによる売出株式数	1,608,800株
オフリングフォーマット	海外オフリング (RegSのみ)
売出人	神保 吉寿、山田 裕、金田 憲治、石原 徹哉、高橋 範光
ロックアップ期間	180日
ジョイント・リード・マネージャー	SMBC Nikko Capital Markets Limited SBI Securities (Hong Kong) Limited Credit Suisse (Hong Kong) Limited
発行価格 (募集価格)	3,211円
払込金額	16,502,715,880 円

資金使途 (概算手取163.8億円の内訳)

- (1) 加速度的な成長の実現のための M&A資金 **81.9億円**
- (2) 事業拡大に伴う増加人件費 **28.7億円**
 - III DXニーズを取り込むための優秀なIT人材の獲得及び育成のための投資
- (3) システム開発費及びシステムIT 投資資金 **40.9億円**
 - III プロダクト・プラットフォーム開発力の強化及び開発環境の確保、システムの安定性確保に向けた恒常的なシステムの整備・強化のための投資
- (4) マーケティング費用 **12.3億円**
 - III トラストバンクにおける広告宣伝費

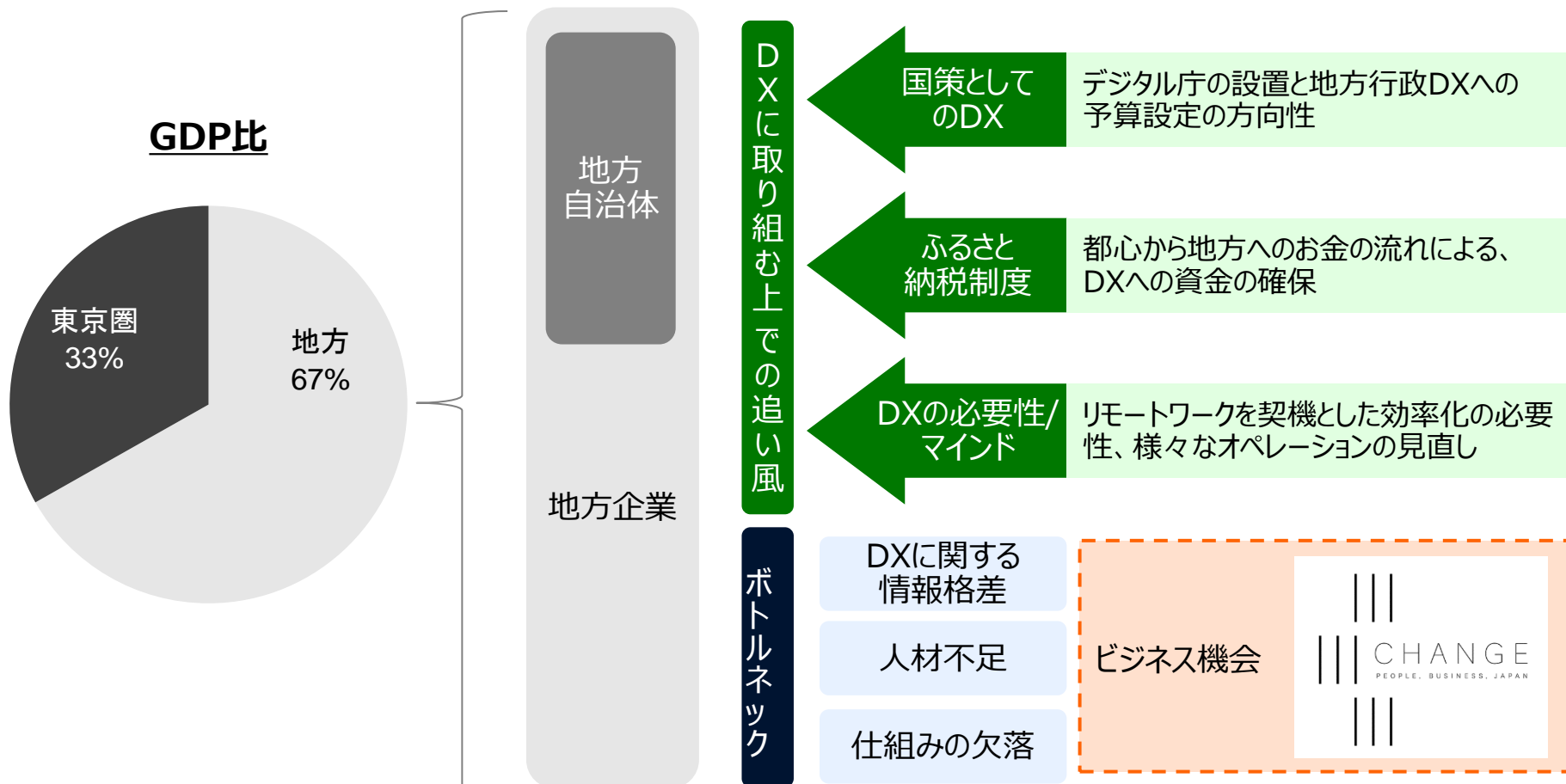
需要・アロケーション

- III ブックビルディングの参加件数はおよそ80件
- III 5倍超の需要獲得
- III 6割をロングオンリーに配分
- III アジアと欧州のソブリンファンドやグローバルグロースファンドから大口の札が入ったため、上位10投資家に全体の75%を販売

目的①：「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長

||| GDPの約7割を占める地方には、DXの大きなビジネス機会が存在

||| DXへの追い風がある中で、ボトルネックの解決に取り組む



(出典) 内閣府「県民経済計算」2017年度

※東京圏とは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の1都3県を指す

※名目GDPを基に算出

目的②：株主構成の多様化

- III 海外機関投資家の株式保有の拡大による株主構成の多様化と、それに基づくコーポレートガバナンスの一層の向上、流通株式の増加に伴う株式流動性の向上が期待される

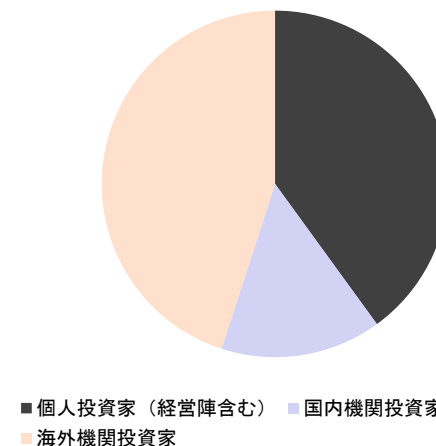
ファイナンスによる株主構成の変化

株主属性	発行済み株式数に対する割合		
	2021年2月末	本ファイナンス後	増減
当社創業メンバー	49.0%	43.2%	-5.8%
個人・その他	24.9%	23.1%	-1.8%
外国法人等	11.5%	20.2%	8.8%
信託銀行	7.4%	6.9%	-0.5%
金融商品取引業者	5.1%	4.7%	-0.4%
その他金融機関	1.3%	1.2%	-0.1%
その他の法人	0.7%	0.6%	-0.1%
生命保険会社	0.1%	0.1%	0.0%
自己名義株式	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	0.0%



中・長期的目標

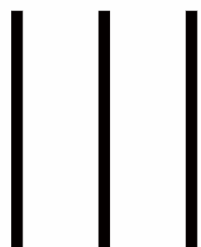
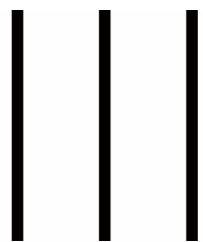
より多様な株主様の声を経営に活かす



OSO*1 の趣旨

- III 本ファイナンスは、「DX」×「地方」を勝負領域とした事業成長のための資金の獲得を第一の目的としている
- III 一方で、海外機関投資家からの相当程度の超過需要が見込める場合に限り、第二の目的である「株主構成の多様化」を積極的に図るために、株主（経営陣の一部）が株式売出しを追加的に行うことができるオプションを設定している
- III **代表取締役兼執行役員社長・福留 大士は、超過需要が見込める場合でも、売出しは一切行わない**

*1：Owner's Selling Optionの略称であり、投資家からの需要状況及び市場環境等を勘案した上で、株主が本海外募集と同時に自身を売出人とする株式売出しを追加的に行うことができるオプション



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

